

# 自立した主権者 をめざして

## ▶ ▶ ▶ Vol.46 ネット選挙の可能性と課題

### KEYPOINT

- あなたは社会的な課題について日ごろ考えていますか？
- また、考えていることについてどんな活動をしていますか？

### SUMMARY

ネット選挙は新たな民主主義の形を示し、市民参加を広げる可能性を持つ一方、フェイクニュースやデジタルデバイド、資金力格差といった課題があります。これらの解決には批判的思考やメディアリテラシー教育、プラットフォーム規制が必要ですが、私達がネット情報を適切に活用する環境を整え、民主主義の質を向上させるにはどんな意識改革が必要でしょうか

### お知らせ

(9月1日発行)1面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場をYouTubeチャンネルで配信しています。毎月配信しますのでニュースと併せてご視聴ください。



### デジタル時代のネット選挙と民主主義の在り方

東京都知事選、衆議院議員選挙、そしてこの度の兵庫県知事選挙では、インターネットを利用した選挙活動に注目が集まりました。インターネットが社会に浸透する中で、選挙活動もデジタル化が進み、SNSなどを利用したネット選挙が新しい民主主義の形を作りつつあるというようにもとらえることができますが、それよりも「こんなことやって良いの？」という使われ方のほうが多かったような気がします。ネット選挙は、従来の選挙活動では届かなかった層への情報発信を可能にし、民主主義の包括性を高めるポテンシャルを持っています。SNSや動画配信を通じて、候補者が政策をわかりやすく説明する機会が増え、有権者は多様な候補者や意見にアクセスしやすくなりました。また、若年層や地理的に不利な地域の人々もオンラインで政治に関与できるようになりました。しかし一方、ネット選挙には以下のような課題も存在します。まずは、フェイクニュースと誹謗中傷です。SNSを通じて拡散されるフェイクニュースや誹謗中傷は、有権者の判断を誤らせるリスクを持ちます。特に、感情的な投稿が注目を

集めやすいSNSでは、建設的な政策議論が埋もれやすく、候補者の人格攻撃や虚偽情報が選挙結果に影響を与えることが多いです。アメリカ大統領選挙ではネット上の写真を利用して架空のトランプ支持者を創り出し、派手に支持を訴えたり、生成AIを使った偽の動画をつくったり、偽の報道会社による偽の記事が連発されたりと、何が正しいのか全く分からない情報の拡散が多くみられました。

また、ネット選挙が普及しても、高齢者やデジタル環境にアクセスしづらい人々にとっては情報が届きにくいという、「デジタルデバイド」の問題もあります。これは政治参加の不平等を拡大させる恐れがありますし、ネット上の情報は短縮的かつ断片的であり、それだけに依存すると政策の全体像を把握しづらいという問題もみられます。一番問題と思われるのは、SNS広告やアルゴリズムの影響によって、大規模な資金力を持つ候補者が有利になる構造です。資金力に乏しい候補者や草の根運動は、SNS広告の競争で不利な立場に置かれる可能性が高いうえに、そのことについて理解されることが難しくなります。では、ネット、特にSNSを利用した選挙活動は今後禁止にした方が良いのでしょうか。

### 民主主義を支えるための教育と制度改革

私達がネット選挙の課題を克服するためには、批判的思考とメディアリテラシーの向上が不可欠です。有権者が情報の信憑性を判断し、政策を理解する能力を高めることで、フェイクニュースや誤情報の影響を最小化できます。また日本では、「和を尊ぶ」文化が根強く、対立を避ける傾向が強いとされています。このため、ネット上でも

意見の対立を回避しようとし、建設的な議論が行われにくくなる可能性があります。結果として、重要な社会問題について深く掘り下げられないまま表面的な合意や無関心が生まれるリスクがあるのです。SNS上で自分の意見を述べることを「炎上」を招く可能性があることと恐れ、沈黙を選ぶ人が多くなったり、他者の意見に反論せず、「空気を読む」ことで、結果的に多様な意見が排除される傾向がみられますが、こうした傾向は学校教育でディスカッション型授業を導入し、異なる立場や意見を比較・分析する力を養うことや、統計やデータ分析の基礎教育を通じて、政策の実効性を数値で評価する能力を育てることで「議論」のとらえ方を変えていくことで改善できるのではないのでしょうか。

また、プラットフォーム企業には、フェイクニュースの拡散を防ぐ責任があります。AIによる自動検知だけでなく、誤情報を訂正する仕組みやファクトチェックを強化することと、その行動を広く周知することが大切です。また、SNS広告の表示やアルゴリズムの透明性を確保し、有権者が情報操作の影響を受けにくくするための規制が求められます。

また、SNSやオンラインフォーラムで、誹謗中傷や感情的な投稿を抑制するルールや仕組みを整備したり、意見を述べても批判されない心理的安全性を確保する環境を整えることが重要です。これにより、多くの人々が安心して発言できるようになります。アンケートや匿名投稿システムの活用で、ディスカッションに参加しづらい人々から

意見を収集する方法を導入し足りるのもよいでしょう。ネット選挙は、市民の政治参加を広げる大きな可能性を秘めています。その実現には多くの課題を乗り越えなければなりません。教育と制度改革を通じて、有権者がネット情報を正しく活用できる環境を整えることで、民主主義の質を向上させることができると考えます。ネット選挙を単なるツールではなく、包括的で透明性の高い民主主義を支える柱となるよう、私達の行動を変えていくのです。

日本人はディスカッションが苦手と言われることがありますが、これはネット上での民主主義的な活動において建設的な議論や多様な意見の反映を阻害する要因となります。ネット時代の民主主義を健全に発展させるためには、文化的背景を踏まえた教育や仕組み作りが不可欠なのです。

私達市民一人ひとりが自らの役割を理解し、情報に基づいた判断を下すことで、ネット選挙は真に民主主義を強化する手段となり得ます。デジタル時代における民主主義の発展は、個々の市民の意識と能力にかかっているのです。

#### 〈機関紙「日本再生」No.544の内容〉

2024 選挙イヤーに問われるフォロワーの責任～与野党党首選の評価軸にかえて●3-9面/コラム/一灯照隅●10-22面/囲む会/公共をとりもどす/岡田知弘・京都橘大学教授●22-24面/総会報告/試される民主主義の復元力

一緒に  
考えてほしいこと

・あなたは選挙の情報をどこから入手しますか？

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。